

財 務 諸 表

第 5 期（平成 2 2 年度）

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	12
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(12) 役員及び職員の給与の明細	15
(13) 業務費及び一般管理費の明細	16
(14) 寄附金の明細	17
(15) 受託研究の明細	17
(16) 共同研究の明細	17
(17) 受託事業等の明細	17
(18) 科学研究費補助金の明細	17
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,092,098	
減価償却累計額	▲ 1,000,119	6,091,978
構築物	815,303	
減価償却累計額	▲ 245,469	569,834
機械装置	2,336	
減価償却累計額	▲ 1,999	336
工具器具備品	208,761	
減価償却累計額	▲ 177,270	31,491
医療用工具器具備品	42,693	
減価償却累計額	▲ 33,624	9,069
図書		708,201
有形固定資産合計		8,847,213
2 無形固定資産		
ソフトウェア		16,729
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		18,697
固定資産合計		8,865,910
II 流動資産		
現金及び預金		435,829
未収学生納付金収入		2,149
たな卸資産		2,295
その他の未収入金	21,647	
徴収不能引当金	▲ 55	21,592
流動資産合計		461,867
資産合計		9,327,778

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	134,264	
資産見返補助金等	2,457	
資産見返補償金	2,279	
資産見返寄附金	11,357	
資産見返物品受贈額	1,175,125	1,325,484
固定負債合計		1,325,484
II 流動負債		
運営費交付金債務	50,919	
寄附金債務	1,327	
預り科学研究費補助金等	9,477	
預り金	24,351	
未払金	172,647	
リース債務	5,412	
未払消費税等	1,053	
流動負債合計		265,189
負債合計		1,590,673
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	14,961	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 999,827	
資本剰余金合計		▲ 984,866
III 利益剰余金		
積立金	3,111	
教育研究等改善目的積立金	150,913	
当期未処分利益	37,726	
(うち当期総利益)	(37,726)	
利益剰余金合計		191,751
純資産合計		7,737,104
負債純資産合計		9,327,778

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	150,849	
研究経費	95,897	
教育研究支援経費	33,634	
受託研究費	3,687	
受託事業費	82,006	
役員人件費	39,768	
教員人件費	1,107,448	
職員人件費	184,648	1,697,941
一般管理費		253,334
財務費用		
支払利息	1,214	1,214
雑損		486
経常費用合計		1,952,977
経常収益		
運営費交付金収益		984,803
授業料収益		585,456
入学金収益		121,974
検定料収益		26,213
その他業務収益		770
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,187	
その他の団体からの受託研究等収益	500	3,687
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	79,406	
その他の団体からの受託事業等収益	2,599	82,006
補助金等収益		1,785
寄附金収益		1,595
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	57,868	
資産見返運営費交付金等戻入	10,374	
資産見返寄附金戻入	1,332	
資産見返補助金等戻入	779	
資産見返補償金戻入	46	70,400
財務収益		
受取利息	259	
延滞金	380	640
雑益		
財産貸付料収益	18,025	
手数料収益	4,156	
間接経費収入	8,568	
その他の雑益	10,255	41,006
経常収益合計		1,920,338
経常損失		32,638
臨時損失		
固定資産除却損		3,854
臨時利益		
物件移転補償収益		17,487
固定資産売却益		7,600
資産見返物品受贈額戻入		3,831
資産見返運営費交付金等戻入		0
資産見返寄附金戻入		21
当期純損失		7,549
目的積立金取崩額		45,275
当期総利益		37,726

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 320,103
	人件費支出	▲ 1,316,286
	その他の業務支出	▲ 204,981
	運営費交付金収入	975,636
	授業料収入	579,507
	入学金収入	118,960
	検定料収入	26,213
	受託研究等収入	3,532
	受託事業等収入	87,236
	寄附金収入	792
	その他の収入	43,308
	預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 1,599
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,784
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 18,181
	有形固定資産の売却による収入	4,440
	無形固定資産の取得による支出	▲ 10,537
	小計	▲ 24,279
	利息及び配当金の受取額	826
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,453
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 9,972
	小計	▲ 9,972
	利息の支払額	▲ 1,214
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,187
IV	資金増減額	▲ 42,424
V	資金期首残高	478,254
VI	資金期末残高	435,829

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益			37,726,169
		37,726,169	
II 利益処分類 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究等改善目的積立金		7,600,640	
	30,125,529	30,125,529	37,726,169

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,697,941	
一般管理費	253,334	
財務費用	1,214	
雑損	486	
臨時損失	3,854	
	1,956,831	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 585,456	
入学金収益	▲ 121,974	
検定料収益	▲ 26,213	
受託研究等収益	▲ 3,687	
受託事業等収益	▲ 82,006	
寄附金収益	▲ 1,595	
その他業務収益	▲ 770	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,350	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,332	
資産見返補償金戻入	▲ 46	
財務収益	▲ 640	
雑益	▲ 32,438	
臨時利益	▲ 25,110	
業務費用合計	▲ 891,620	1,065,210
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	202,863	
損益外固定資産除売却相当額	16	202,879
III 引当外賞与増加見積額		▲ 7,176
IV 引当外退職給付増加見積額		32,938
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	95,755	95,763
VI 行政サービス実施コスト		1,389,616

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～44年

構築物 3～47年

工具器具備品 1～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法

評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示）のうち、第78の規定については、当事業年度より適用しております。

III 「貸借対照表」注記

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,779千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、739,360千円です。

(福岡県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額から除いています。)

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 435,829千円

資金期末残高 435,829千円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はありません。

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外賞与増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額▲2,914千円を含みます。

2 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額▲37,240千円を含みます。

- 3 機会費用の内訳
設立団体に係る額 95,755 千円

VI 金融商品の時価等に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	435,829	435,829	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,915	5,708	-	8,624	292	175	8,331	
	構築物	817,168	2,325	4,190	815,303	245,469	48,445	569,834	注) 1
	機械装置	2,336	-	-	2,336	1,999	499	336	
	工具器具備品	206,864	1,897	-	208,761	177,270	20,908	31,491	
	医療用工具器具備品	42,693	-	-	42,693	33,624	6,029	9,069	
	図書	692,771	16,186	756	708,201	-	-	708,201	
	計	1,764,748	26,117	4,947	1,785,918	458,654	76,058	1,327,263	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,083,614	-	140	7,083,474	999,827	202,863	6,083,646	注) 2
	計	7,083,614	-	140	7,083,474	999,827	202,863	6,083,646	
非償却資産	土地	1,443,480	-	7,177	1,436,302	-	-	1,436,302	
	計	1,443,480	-	7,177	1,436,302	-	-	1,436,302	
有形固定資産合計	土地	1,443,480	-	7,177	1,436,302	-	-	1,436,302	
	建物	7,086,530	5,708	140	7,092,098	1,000,119	203,039	6,091,978	
	構築物	817,168	2,325	4,190	815,303	245,469	48,445	569,834	
	機械装置	2,336	-	-	2,336	1,999	499	336	
	工具器具備品	206,864	1,897	-	208,761	177,270	20,908	31,491	
	医療用工具器具備品	42,693	-	-	42,693	33,624	6,029	9,069	
	図書	692,771	16,186	756	708,201	-	-	708,201	
	計	10,291,843	26,117	12,265	10,305,695	1,458,482	278,921	8,847,213	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	32,118	10,537	-	42,656	25,927	4,992	16,729	
	著作権	500	-	-	500	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468	
	計	34,087	10,537	-	44,624	25,927	4,992	18,697	

注) 1 構築物の当期減少額4,190千円に伴い、減価償却累計額1,093千円が減少しております。

注) 2 建物の当期減少額140千円に伴い、減価償却累計額123千円が減少しております。なお、当期償却額には過年度補正分2,904千円が含まれております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,231	2,489	-	2,424	-	2,295	
計	2,231	2,489	-	2,424	-	2,295	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他の未収入金 (徴収不能引当金)	14,864	6,783	21,647	-	▲ 55	▲ 55	注)
計	14,864	6,783	21,647	-	▲ 55	▲ 55	

注) 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	注) 1
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	5,058	11,699	-	16,758	注) 2
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	注) 3
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,346	220	140	▲ 3,265	注) 4
	計	3,180	11,920	140	14,961	
	損益外減価償却 累 計 額	▲ 797,088	▲ 202,863	▲ 123	▲ 999,827	注) 5
	差 引 計	▲ 793,907	▲ 190,943	16	▲ 984,866	

注) 1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注) 2 当期増加額は、目的積立金により資産を取得したことに伴うものです。

注) 3 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

注) 4 当期増加額は前期仕訳の過誤修正を行ったものであり、当期減少額は、建物(倉庫)の除却を行ったものです。

注) 5 当期減少額は、建物(倉庫)の除却を行ったことに伴うものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第 1項積立金	3,111	-	-	3,111	
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金(教育研究等改善 目的積立金)	143,996	63,891	56,975	150,913	注)
計	147,108	63,891	56,975	154,025	

注) 当期増加額は、平成21年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		当期実績	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	45,275	費用の発生による
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	11,699	資産の取得による
計		56,975	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				小 計	期末残高
			運 営 費 交 付 金 取	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金			
平成18年度	1,443	-	-	-	-	-	1,443	
平成19年度	5,320	-	-	-	-	-	5,320	
平成20年度	20,886	-	15,298	-	-	15,298	5,587	
平成21年度	15,298	-	6,298	-	-	6,298	29,041	
平成22年度	-	975,636	963,205	2,904	-	966,109	9,526	
合 計	62,991	975,636	984,803	2,904	-	987,707	50,919	

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	866,268	866,268
費用進行基準によるもの	-	-	15,298	6,298	96,937	118,535
合 計	-	-	15,298	6,298	963,205	984,803

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
看護職員専門分野 研修事業費補助金	1,785	-	-	-	-	1,785	
合計	1,785	-	-	-	-	1,785	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,963	3	-	-
	非常勤	805	8	-	-
	計	39,768	11	-	-
教職員	常勤	1,138,448	129	82,898	9
	非常勤	70,751	118	-	-
	計	1,209,199	247	82,898	9
合計	常勤	1,177,411	132	82,898	9
	非常勤	71,556	126	-	-
	計	1,248,967	258	82,898	9

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程及び公立大学法人福岡県立大学経営協議会委員及び学長選考会議委員の報酬等に関する規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(137,353千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	18,242
備品費	1,210
印刷製本費	13,588
水道光熱費	15,596
旅費交通費	16,460
通信運搬費	1,739
賃借料	3,688
福利厚生費	107
保守費	2,948
修繕費	738
損害保険料	39
広告宣伝費	1,040
行事費	938
会議費	74
報酬・委託・手数料	35,175
奨学費	20,639
減価償却費	17,489
徴収不能引当金繰入額	55
雑費	199
工事費	476
諸会費	401
	150,849
研究経費	
消耗品費	41,725
備品費	2,659
印刷製本費	3,888
水道光熱費	5,416
旅費交通費	14,819
通信運搬費	1,388
賃借料	746
修繕費	1,726
損害保険料	42
行事費	12
会議費	99
報酬・委託・手数料	11,433
減価償却費	7,272
諸会費	4,582
雑費	84
	95,897
教育研究支援経費	
消耗品費	859
印刷製本費	512
水道光熱費	3,798
旅費交通費	162
通信運搬費	34
賃借料	4,593
保守費	2,310
報酬・委託・手数料	20,543
減価償却費	579
雑費	23
諸会費	216
	33,634
受託研究費	
消耗品費	1,592
備品費	140
印刷製本費	226
旅費交通費	357
通信運搬費	182
諸会費	20
会議費	3
報酬・委託・手数料	1,164
	3,687

受託事業費	
消耗品費	15,334
備品費	1,155
印刷製本費	4,661
水道光熱費	32
旅費交通費	12,902
通信運搬費	1,109
賃借料	3,105
諸会費	101
会議費	4
報酬・委託・手数料	40,704
法定福利費	2,894
	82,006
役員人件費	
報酬	27,723
賞与	8,781
法定福利費	3,263
	39,768
教員人件費	
常勤教員人件費	
給料	651,310
賞与	208,579
退職給付費用	82,898
法定福利費	110,510
非常勤教員人件費	
給料	48,460
賞与	2,972
法定福利費	2,717
	54,150
	1,107,448
職員人件費	
常勤職員給与	
給料	115,256
賞与	34,490
法定福利費	18,301
非常勤職員給与	
給料	11,810
賞与	2,228
法定福利費	2,561
	16,600
	184,648
一般管理費	
消耗品費	6,418
備品費	424
印刷製本費	812
水道光熱費	14,997
旅費交通費	3,366
通信運搬費	2,727
賃借料	14,143
保守費	38,313
修繕費	3,797
損害保険料	1,400
行事費	8
会議費	45
報酬・委託・手数料	80,240
租税公課	2,742
減価償却費	55,708
雑費	55
食糧費	12
工事費	25,079
諸会費	3,039
	253,334

(14) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘要
和 田 奨 学 基 金	300	1	
福 岡 県 立 大 学 基 金	35	1	
「足と靴の相談室」運営資金	457	3	
交 換 留 学 記 念 寄 付 (ムクゲ)	25	1	現物寄附
福 岡 県 立 大 学 後 援 会 (集会用テント10張)	845	1	現物寄附
合 計	1,662	7	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教 育 研 究 事 業	-	3,687	3,687	-
合 計	-	3,687	3,687	-

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教 育 研 究 事 業	-	82,006	82,006	-
合 計	-	82,006	82,006	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	1,890 (6,300)	1	
基盤研究B	1,080 (3,600)	1	
基盤研究C	2,988 (12,557)	16	
若手研究B	2,610 (8,700)	10	
厚生労働省	- (2,000)	1	
合 計	8,568 (33,157)	29	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	294,779	
そ の 他 の 預 金	141,050	
合 計	435,829	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	555,375	
医 療 用 工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	1,738	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	10,228	
機 械 装 置 に 係 る 分	336	
図 書 に 係 る 分	607,447	
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	-	
合 計	1,175,125	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	83,276	
固 定 資 産	7,834	
そ の 他	81,536	
合 計	172,647	